

令和2年2月臨時記者会見

【2月14日(金)午後2時00分／4階特別会議室】

会見項目

1 令和2年度宮古市当初予算（案）について

（財政課）

会見内容

別紙資料1のとおり。

記者との質疑

岩手日報記者

東日本大震災に加えて、台風からの復旧復興と新総合計画へ取り組むとのことですが、どの施策に力を入れて、どのようなまちづくりを目指しますか。来年度の予算編成への意気込みを聞かせてください。

市長

東日本大震災、台風災害については、しっかり完遂するという方針で、来年度予算において対応していきます。また、新しい総合計画に向けて勢いをつけることが必要となります。今年は「攻めの一年」にしたいと考え予算編成しました。公共交通、再生可能エネルギーについて、しっかりと取り組みたいと考えています。産業振興と教育については、市長に就任して以来、力を入れていますので、一つ一つ足りないところを補っていきます。産業については、幅広い産業が羽ばたけるように、様々な経済活動する事業に対し条件を緩和して支援をします。また、教育については、子供たちが経済力の差により進路をあきらめず、次のステップに踏み出せるよう奨学金の充実を図ります。また、子育てしやすいまちということで、「出会い」「結婚」「出産」「子育て」に取り組む若い人を応援していきます。

NHK記者

震災からの復興、台風災害対策、新総合計画への取り組みとありましたが、数ある施策の中でも大事な部分があると思います。住民の方が暮らしやすい街づくりに繋げていくために具体的にはどのようなお考えですか。

市長

まず、被災された方々が、安心して暮らせる住まい、暮らし、生業、この3つが元通りになるよう支援を行います。自分たちができることは自分たちでと言いながら、災害に対しては、個人で対応できない部分が多くあります。例えば家が壊れて住めないといった場合に、再建のための支援を行っていく。事業主が被災したことによって事業が落ち込んでいくことがあれば、再建の支援を行う。もとのような生活に戻れるよう支援していきます。

河北新報記者

市の復興計画は終了と聞いたが、国の予算編成が市の予算編成に影響した部分 はどんなところですか。

市長

国では、令和2年度までを復興創生期間としています。市への予算編成に影響が出るのは令和3年度になる可能性があります。今一番大きな課題は、家賃の低廉化が一番大きい問題だと考えています。宮古市のみならず、被災した市町村共通の課題ですので、他市町村と連携してしっかり対応していきたいと考えています。

河北新報記者

中でも、宮古市で特に懸念されることはどんなところですか。

市長

先ほども話しましたが、災害公営住宅に入居した人には家賃を低廉化しています。国は当初、20年間は予算措置をするという話でしたが、少しトーンダウンしていそうなので、令和3年度以降の予算措置について国に要望していきたいと考えています。また、市としてのハード整備は、令和2年度である程度終えることができる予定です。ソフトの面では、被災の状況によって個人差があることから、一日も早く被災前の暮らしを取り戻せるかが課題となります。一人一人に寄り添い、心のケアや見守り様々な部分で支援していく必要がありますので、国には予算措置をするよう要望していきたいと考えています。